平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名　株式会社 ソフト99コーポレーション　　上場取引所　東
コード番号　4464　URL　http://www.soft99.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 渡辺　泰
問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ経営企画室長　(氏名) 田中　秀明　TEL 06-6942-8761

定時株主総会開催予定日　平成23年6月28日　配当支払開始予定日　平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,884	4.6	1,904	15.7	2,076	13.9	1,104	3.7
22年3月期	19,965	△3.6	1,645	45.8	1,823	40.6	1,064	—

(注)包括利益　23年3月期　1,323百万円　(15.7%)　22年3月期　1,143百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	51.08	—	3.0	4.9	9.1
22年3月期	49.24	—	2.9	4.4	8.2

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	42,258	37,862	89.6	1,751.78
22年3月期	41,727	37,064	88.3	1,705.24

(参考) 自己資本　23年3月期　37,862百万円　22年3月期　36,856百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,511	△2,214	△397	7,915
22年3月期	2,876	△114	△319	9,016

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	280	26.4	0.8
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	302	27.4	0.8
24年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		27.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,400	△2.3	650	△39.8	778	△33.6	390	32.0	18.04
通期	20,900	0.1	1,700	△10.7	1,850	△10.9	1,100	△0.4	50.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	22,274,688 株	22年3月期	22,274,688 株
② 期末自己株式数	23年3月期	660,891 株	22年3月期	660,793 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	21,613,829 株	22年3月期	21,614,004 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,327	4.9	1,140	9.2	1,395	2.9	633	△21.8
22年3月期	9,841	2.3	1,044	73.3	1,355	49.2	810	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	29.30	―
22年3月期	37.48	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	37,610	35,757	95.1	1,654.40
22年3月期	37,397	35,211	94.2	1,629.12

(参考) 自己資本 23年3月期 35,757百万円 22年3月期 35,221百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 8
（４）その他、会社の経営上重要な事項 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 19
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 23
（８）表示方法の変更 …… 23
（９）追加情報 …… 23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 24
（連結貸借対照表関係） …… 24
（連結損益計算書関係） …… 25
（連結包括利益計算書関係） …… 26
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 26
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 27
（有価証券関係） …… 28
（デリバティブ取引関係） …… 29
（退職給付関係） …… 30
（ストック・オプション等関係） …… 31
（税効果会計関係） …… 32
（セグメント情報等） …… 33
（１株当たり情報） …… 39
（重要な後発事象） …… 39
（開示の省略） …… 39
５．個別財務諸表 …… 40
（１）貸借対照表 …… 40
（２）損益計算書 …… 43
（３）株主資本等変動計算書 …… 45
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 47
（継続企業の前提に関する注記） …… 47
（重要な後発事象） …… 47
６．その他 …… 48
（１）役員の異動 …… 48

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の持ち直しや、景気下支えのための各種経済政策の効果により景気の持ち直し傾向は続いたものの、円高の進行や雇用情勢の悪化、そして３月11日に発生した東日本大震災により、景気の先行きは一層不透明な状況となりました。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社６社）は、各事業の特色や技術を活かしながら新しいことへチャレンジし、お客様に製品・サービスにおいて新しい付加価値を提供する「クルマと暮らしの輝きを創造する企業グループ」を目指して営業活動に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高20,884百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益1,904百万円（同15.7%増）、経常利益2,076百万円（同13.9%増）となり、投資有価証券評価損を特別損失として計上したこと等により、当期純利益は1,104百万円（同3.7%増）となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

（ファインケミカル）

日本国内の自動車用品業界におきましては、９月の「エコカー補助金」の終了により一連の景気刺激策の効果が一巡したことで、増加していた自動車販売が急激に減少に転じて、自動車をとりまく事業環境は大きく変化しました。その一方で個人消費は堅調さを維持しております。このような中当社では、「ガラコワイパーパワー撥水」を中心としたワイパーの販売が、前年に引き続き取り扱い店舗が増加したことで好調に推移しました。あわせて、自動車ガラス用お手入れ製品「ガラコ」の販売も、４月から８月にかけて実施した消費者向けキャンペーンの実施等により販売が好調に推移し、自動車用補修材「９９工房」の販売においても、取り扱い店舗の増加により好調に推移しました。さらに、降雪が多かったことで、タイヤチェーンの販売が増加しました。このように、消費者市場向け製品販売においては、夏場は猛暑の影響により販売が苦戦したものの、前年を上回る売上高となりました。

業務用製品の販売では、「エコカー補助金」の終了による影響を大きく受けた形となりました。補助金の期限切れ前には、駆け込み需要により自動車販売時に施工されるコーティング剤の販売が大幅に増加したものの、終了後はその反動により一転して販売が減少しましたが、通年では前年を上回る売上高となりました。そして家庭用品の分野では、主力製品の「メガネのシャンプー」の販売が苦戦しましたが、得意先との新製品販売の取り組み強化や、年末商戦を中心に積極的な営業活動を行った結果、前年を上回る売上高となりました。

一方、海外向け販売では、一部の国や地域で円高による影響を受けたものの、中国や東南アジア、そしてロシア向けの輸出が増加し、新規得意先の開拓にも努めたことで、前年を上回る売上高となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるファインケミカル事業部門は、主に自動車用製品の販売が好調に推移したことで、売上高は9,837百万円（前年同期比5.3%増）となりました。また、売上高の増加に加え、業務用製品をはじめとする高付加価値製品の販売へのシフトが進んだことや、順調な販売により工場の稼動が好調に推移し、営業利益は832百万円（同12.6%増）と、前年同期を上回る結果となりました。

（ポーラスマテリアル）

産業資材部門におきましては、国内外の半導体や液晶業界の需要回復が進んだことで前半は好調に推移しました。しかし、後半は回復速度が鈍化し、得意先の製品使用サイクルの延長や、ハードディスク業界における生産調整の実施の影響、そして海外の競合会社との競争激化により受注が伸び悩みましたが、累計では前年を上回る売上高で推移しました。

生活資材部門におきましては、国内向け販売では、自動車用・家庭用商品の販売が苦戦しましたが、気化熱利用の冷却グッズやスポーツ用品の販売増加でその落ち込みをカバーし、海外向け販売では円高の影響を受けたものの、米国やアジア諸国向け輸出が堅調に推移したことで、生活資材部門全体では前年並みの売上高となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は4,502百万円（同7.7%増）となり、操業度が低下する中でも固定費の削減努力を行いながら各種合理化に取り組んだことで、営業利益は475百万円（同27.1%増）と、前年同期を上回る結果となりました。

（サービス）

自動車関連サービスを営むオートサービス事業におきましては、前期末に新設した工場の新規顧客への営業活動が奏功して受注が増加したことや、既存の工場においても大口顧客の新規開拓活動がすすんだことで順調に事業を拡大しました。あわせて各工場の役割再編により事業の効率化をすすめたことで、前年を上回る売上高となりました。

自動車教習事業におきましては、少子化による若年層の自動車運転免許取得者の減少や、教習単価の下落等の厳しい事業環境の下、普通車免許から大型車免許そして二輪車免許まで全車種教習可能という幅広い教習内容を持つ強みを活かしながら、地域住民との交流イベントや交通安全の啓発活動等、地域に根付いた積極的な営業活動を行い、設備や人員の稼動効率向上に取り組んだことで、前年並みの売上高となりました。

そして、生協向けの生活用品企画販売事業におきましては、生協の販売が依然として苦戦する中、前年は企画当たりの売上が落ち込み、チラシ掲載費用の効率が悪化したことを受け、今期は利益率の悪い商品の取り扱いを中止する等の事業の効率化に取り組んでまいりました。その結果、前年と比較して減収となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるサービス事業部門は、自動車関連サービスと自動車教習事業が好調に推移したことで、売上高は5,126百万円（同3.4%増）となり、営業利益は297百万円（同20.6%増）となりました。

（不動産関連）

不動産賃貸事業におきましては、主要な物件で賃料収入が安定し、ほぼ前年並みの売上高となりました。

温浴事業におきましては、店舗数の減少により前年と比較して減収とはなりましたが、３店舗それぞれにおいて、独自イベントの実施や季節にあわせた個性的な飲食メニューの提供等、お客様満足度向上の為の活動を通じて来店頻度の向上に努めたことで、３店舗における来店客数は前年より増加しました。

これらの結果、当連結会計年度における不動産関連事業部門は、売上高が1,418百万円（同4.7%減）、営業利益は289百万円（同5.7%増）となりました。

次期の経済見通しにつきましては、景気の持ち直し傾向は続くものの、東日本大震災の発生による影響から、先行きは依然として不透明な状況が続きます。当社は平成23年４月に策定した中期経営計画「Spiral Up ″FINAL″」に基づき、各事業セグメントにおいてその推進に努め業績の向上を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高20,900百万円、営業利益1,700百万円、経常利益1,850百万円、当期純利益1,100百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は14,443百万円（前連結会計年度末は15,406百万円）となり、963百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が2,075百万円減少したことや、売上債権が271百万円、有価証券が813百万円増加したこと等によるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は27,814百万円（同26,320百万円）となり、1,494百万円増加しました。これは主に、土地の取得により有形固定資産が1,230百万円増加したことと、投資有価証券が459百万円増加したこと、長期性預金が300百万円減少したこと等により、投資その他の資産が216百万円増加したこと等によるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,558百万円（同2,958百万円）となり、399百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が474百万円減少したことと、仕入債務が55百万円、未払金及び未払費用が33百万円増加したこと等によるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,837百万円（同1,704百万円）となり、132百万円増加しました。これは主に、役員退職慰労引当金が46百万円、退職給付引当金が24百万円増加したこと等によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は37,862百万円（同37,064百万円）となり、798百万円増加しました。これは主に当期純利益1,104百万円と、配当金の支払302百万円によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,724百万円（前年同期比8.0%減）、減価償却費793百万円、売上債権の増加額274百万円、利息及び配当金の受取額104百万円、法人税等の支払額1,099百万円、有形固定資産の取得による支出1,996百万円、配当金の支払額305百万円等により前連結会計年度末に比べ1,100百万円減少（前年同期は2,443百万円の増加）し、7,915百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,511百万円（前年同期比47.4%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,724百万円（同8.0%減）、減価償却費793百万円、売上債権の増加額274百万円、たな卸資産の増加額22百万円、仕入債務の増加額56百万円、利息及び配当金の受取額104百万円、法人税等の支払額1,099百万円等の要因により、結果として1,511百万円の資金流入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,214百万円（前年同期は114百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,996百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1,861百万円、有価証券及び投資有価証券の売却・償還による収入1,423百万円等を要因としております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、397百万円（同319百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額305百万円や、自己株式の取得による支出89百万円を要因としております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率	89.4%	88.3%	89.6%
時価ベースの自己資本比率	21.6%	30.5%	25.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2%	2.2%	5.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,985.9	4,205.0	2,294.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績を勘案しながら安定的な配当の継続を基本としており、更なる株主重視の経営を目指し、従来の安定配当に加えて連結業績を考慮し、連結当期純利益の25%以上を目処とした配当政策を実施してまいります。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の強化と将来の事業拡大のための投資に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び財政状態並びに経営成績等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合、損失を最小限に抑える対応を行う方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①他社との競合

当社はファインケミカル事業部門において、一般消費者向け自動車ケミカル用品の製造販売を行っております。一般消費者向けケミカル用品は、他社との競争が激しく、価格、機能、デザインにおいて卓越した製品開発を行っていく必要があります。また当社の業績は、一般消費者向けケミカル用品市場の成熟化が進むなかで、消費の低迷や他社との価格競争、有力な新製品の多寡等の要因により、売上高及び利益面において下降する懸念があります。

また、不動産賃貸事業部門においてスーパー銭湯を運営する温浴事業を営んでおります。スーパー銭湯は、ブームが去ったことで市場が飽和状態にあり、過当競争の状態にあります。今後当社グループの店舗の商圏に他社が出店することで、来客数の減少、単価引下げや、店舗の撤退等により売上高や利益面において下降する懸念があります。

②特定の市場への依存度について

当社グループは、ポーラスマテリアル事業部門において、半導体業界向けの洗浄材及び研磨材の製造販売を行っております。半導体業界は、製品技術の進歩が速く、また業界を構成する企業の合併等の業界再編・市場再編が頻繁に行われるため、技術の切り替えや企業再編のタイミングにおいて需給調整が行われます。このような需給調整が行われることや、海外メーカーとの価格競争が激化することで、ポーラスマテリアル事業部門の売上高や利益面が極端に下降するため、当社グループの売上高や利益面において下降する懸念があります。

③石油加工品の原材料への依存度について

当社グループが提供する製品は、原材料及び容器等に合成樹脂や溶剤等を多く使用しており、石油加工品への依存度が高くなっております。このような事業構造のため、災害等により原材料の調達が不可能になった場合、中長期にわたって一部の製品供給が不可能になることや、原油価格の上昇により原材料の調達コストが上昇し、売上高や利益面において下降する懸念があります。

④製造物責任について

当社グループが提供する、製品・サービスにおいて、欠陥が生じるリスクがあります。製造物責任賠償やリコール等が発生した場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

⑤返品慣行の存在について

自動車用ケミカル用品の国内販売において、返品が慣行化しております。返品内容としては、製造中止に伴なう廃番品の返品、小売店からの販売が一定の季節に限定される製品に係る販売時期経過後の返品、小売店の改装や季節に合わせた売り場変更に伴なう陳列商品の返品等があり、当社は社内規定に基づき返品処理をしております。

⑥訴訟事件について

一般消費者向けケミカル用品の販売では、その製品の持つブランドイメージや、パッケージの記載内容が販売面に影響を及ぼすことがあるため、その点において競合他社から訴訟を提起される可能性があります。

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なる事があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の子会社６社から構成されており、ファインケミカル、ポーラスマテリアル、サービス及び不動産関連という４つの事業セグメントに区分しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) ファインケミカル

〔事業内容等〕

主として、一般消費者向け及び自動車コーティング施工業者向けに、自動車用ケミカル品の製造・販売を行っております。

主要な製品は、洗車用品（カーワックス等）、自動車用補修・整備用品、その他・家庭用品等であります。

〔事業に携わる関係会社等〕

当社が主要製品の製造・販売を行うほか、子会社の株式会社パナックスが当社製品に使用するプラスチック容器の企画販売を行っております。海外では、中国（上海市）において子会社の上海速特99化工有限公司が自動車用ケミカル品の製造・販売を行っております。

(2) ポーラスマテリアル

〔事業内容等〕

主として、工業資材・生活用品向けに、ＰＶＡ（ポリビニルアルコール）及びウレタン等の多孔質体（ポーラスマテリアル）を素材とする化成品の製造・販売を行っております。

主要な製品は、工業用の研磨材、濾過材、吸水・洗浄材、生活用品等であります。

〔事業に携わる関係会社等〕

子会社のアイオン株式会社が製造・販売を行っております。

(3) サービス

〔事業内容等〕

主として、オートサービス事業、自動車教習事業、生活用品企画販売事業を行っております。

主要なサービスは、オートサービス事業においては、自動車の整備・鈑金塗装、自動車のリース・レンタルを行っております。自動車教習事業においては、自動車免許の取得支援、安全運転のためのマナー教育、そして燃費向上のためのエコドライブ講習等を行っております。生活用品企画販売事業においては、主に生活協同組合向けに家庭用品の企画及び販売を行っております。

〔事業に携わる関係会社等〕

子会社の株式会社ソフト９９オートサービスがオートサービス事業を行い、子会社のアスモ株式会社が自動車教習事業を行い、子会社の株式会社くらし企画が生活用品企画販売事業を行っております。

(4) 不動産関連

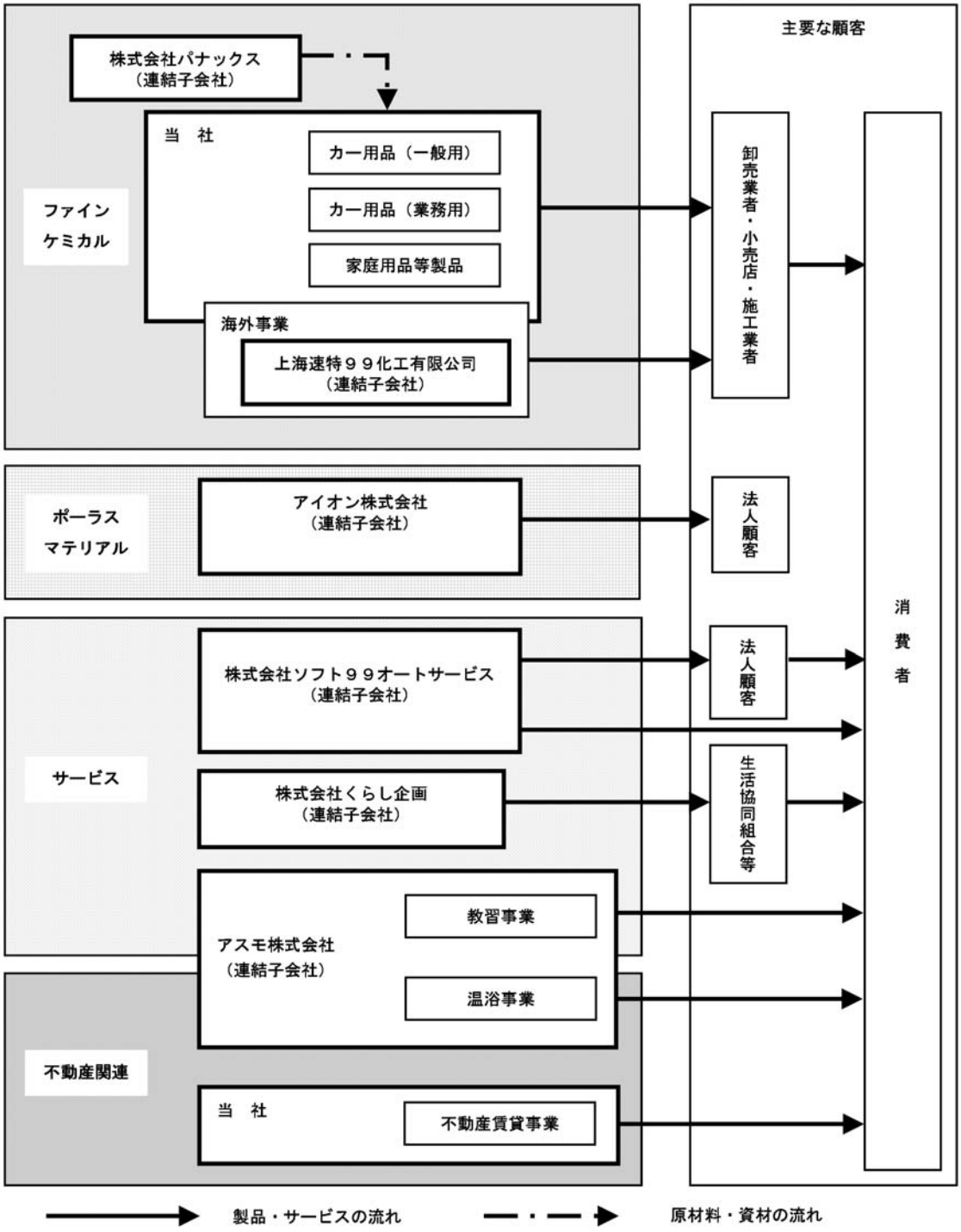
〔事業内容等〕

主として、当社保有の不動産を賃貸する不動産賃貸事業と、当社の保有する不動産の有効活用の一環として、温浴事業を行っております。

〔事業に携わる関係会社等〕

当社が不動産賃貸事業を行い、子会社のアスモ株式会社が温浴事業を行っております。

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループ共通の経営理念を創業以来掲げてきた「生活文化創造企業」とし、グループ全ての事業において、この共通理念の下、営業活動に取り組んでおります。

また、当社は平成23年４月に新たな第三次中期経営計画「Spiral Up ″FINAL″」を策定いたしました。当社は、この中期経営計画をこれまでの中期経営計画の集大成と位置づけ、継続的な事業拡大を目指してまいります。

また、この中期経営計画「Spiral Up ″FINAL″」では、新たな経営ビジョンとして「未来の『あたりまえ』を発見する」をおき、各事業部門において「お客様に長く愛される」「いつもお客様のライフスタイルのそばにある」製品やサービスを常にお客様に提供し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「Spiral Up ″FINAL″」の基本方針に基づき、継続的な事業拡大と資本効率の改善に取り組んでまいります。

そのためには、付加価値の高い製品・サービスを通じて、「利益の伴う事業拡大」を目指すとともに、資産規模と事業規模のバランスを追求しながら積極的に投資を行うことで、総資産回転率の向上を目指してまいります。

目標とする経営指標としましては、平成26年３月期の連結売上高を230億円、総資産回転率0.5以上を目標に取り組み、総資産経常利益率5.0%以上を目指します。あわせて株主重視の方針も継続し、連結配当性向25%以上を目標に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

〈ファインケミカル〉

消費者のライフスタイルの変化に伴い、自動車やそのお手入れに関する意識は変化しており、新車購入時のコーティングサービスの普及や低価格洗車サービスの提供等、国内の自動車用ケミカル用品市場は年々縮小傾向にあります。

そのような中、消費者向け製品販売においては、ワイパーをはじめとした市場拡大余地のある製品の販売を強化するとともに、新規流通チャネルの開拓も積極的に行ってまいります。そして、当社の事業ドメインである「洗車」からはじまる自動車美装の開発をテーマに、製品とサービスの融合を図りながら、自動車お手入れに関する総合的な価値をお客様に提供してまいります。また、当社が自動車用・家庭用ケミカル品で培ってきた固有技術を多用途に展開すべく、高付加価値製品の開発活動と新規販売先の開拓活動に努めてまいります。

一方、海外は新興国を中心に自動車市場は拡大を続けております。当社は、海外の増加する自動車需要を当社の自動車関連製品やサービスの提供先拡大の好機と捉え、既存販売先である中国や東南アジア、そしてロシアへの販売をより一層強化するとともに、今後更なる需要拡大が見込まれる新興国の市場開拓を積極的に行ってまいります。

〈ポーラスマテリアル〉

産業資材部門におきましては、半導体関連の製造に関わる吸水材、研磨材の割合が高く、また特定顧客の販売構成比が高いため、半導体関連産業や特定企業の需給調整の影響を受けやすい傾向にあります。そこで、既存商品分野における品質・コスト競争力強化に加え、新素材や新商品開発による新市場・新用途の開拓をすすめ、特定の市場や顧客に依存しない体制の構築を目指します。

生活関連資材部門におきましては、新用途の開拓をすすめるとともに、海外市場においては米国や東南アジア等の既存販売先への販売強化に加え、新興国等未開拓市場への積極的な展開を図ってまいります。

〈サービス〉

オートサービス事業においては、近畿圏における事業拡大と収益基盤の構築に一定の目処がつきました。今後は首都圏の事業拡大が課題であると認識しており、そのための基盤作りを行うとともに、自動車整備・鈑金におけるサービスの更なる向上、そして新規得意先の開拓を目指してまいります。

自動車教習事業においては、効率的運営の継続が課題であると認識しております。総合校の強みを活かし、普通車と職業免許の稼働率のバランスを取りながら効率的な運営を目指すとともに、企業研修やエコドライブ講習等を通じた高品質な指導・サービスを通じて認知度の更なる向上を図ってまいります。

生活用品企画販売事業においては、生協への販売依存度が高く、生協の販売が苦戦する中、広告宣伝費等の効率が悪化し、近年は利益率の悪い商品の取り扱い中止等、事業の効率化に取り組んでおります。今後は収益源の多様化を図り、インターネット通販等、更なる成長性が見込まれる販売チャネルを開拓することで、収益性の向上を図ってまいります。

〈不動産関連〉

不動産賃貸事業においては、現在当社が保有する物件の稼働率維持が課題であり、温浴事業においては、市場は飽和状態であることから、集客力や客単価の向上そしてリピーターの獲得が課題であると認識しております。そのため、抜本的な経営改善に取り組むとともに、競合店との差別化のための新サービスの開発等、地域に根ざした施設作りに取り組むことで、収益性の改善に取り組みます。

(4) その他会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,241,880	7,166,659
受取手形及び売掛金	2,792,380	3,064,040
有価証券	801,485	1,614,821
商品及び製品	1,329,046	1,250,946
仕掛品	248,684	269,399
原材料及び貯蔵品	455,082	531,024
繰延税金資産	306,368	276,786
その他	265,281	291,477
貸倒引当金	△33,207	△21,234
流動資産合計	15,406,999	14,443,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 11,284,115	※2 11,409,396
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,059,766	△6,333,140
建物及び構築物（純額）	5,224,348	5,076,256
機械装置及び運搬具	※2 4,510,337	※2 4,786,231
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,523,242	△3,705,274
機械装置及び運搬具（純額）	987,094	1,080,957
工具、器具及び備品	1,426,420	1,425,414
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,274,862	△1,313,595
工具、器具及び備品（純額）	151,557	111,819
土地	※3 14,392,876	※3 15,642,845
リース資産	－	19,265
減価償却累計額	－	△4,760
リース資産（純額）	－	14,505
建設仮勘定	15,671	45,453
その他	52,767	94,803
減価償却累計額	△10,763	△22,934
その他（純額）	42,003	71,869
有形固定資産合計	20,813,551	22,043,707
無形固定資産		
のれん	7,132	65,971
その他	164,115	152,729
無形固定資産合計	171,248	218,701
投資その他の資産		
投資有価証券	4,143,342	4,603,005
出資金	26,672	25,881
長期預金	600,000	300,000
繰延税金資産	406,302	468,963
その他	236,876	235,120
貸倒引当金	△77,436	△80,438
投資その他の資産合計	5,335,758	5,552,532
固定資産合計	26,320,558	27,814,941
資産合計	41,727,558	42,258,863

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	957,851	1,013,621
未払法人税等	701,438	226,894
未払金及び未払費用	866,830	900,781
その他	432,429	417,378
流動負債合計	2,958,550	2,558,675
固定負債		
退職給付引当金	936,446	960,548
役員退職慰労引当金	416,134	462,626
長期未払金	40,758	37,803
再評価に係る繰延税金負債	※3 63,466	※3 76,762
その他	247,626	299,643
固定負債合計	1,704,432	1,837,384
負債合計	4,662,982	4,396,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,116,158	3,116,158
利益剰余金	31,841,706	32,624,099
自己株式	△329,918	△329,968
株主資本合計	36,938,003	37,720,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△207,628	7,705
土地再評価差額金	※3 91,329	※3 110,463
為替換算調整勘定	35,254	24,288
その他の包括利益累計額合計	△81,044	142,457
少数株主持分	207,616	－
純資産合計	37,064,575	37,862,803
負債純資産合計	41,727,558	42,258,863

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	19,965,235	20,884,175
売上原価	※1 13,122,848	※1 13,596,546
売上総利益	6,842,387	7,287,629
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	543,820	524,199
販売促進費	300,567	357,744
運賃及び荷造費	532,865	526,402
貸倒引当金繰入額	6,839	491
役員報酬及び給料手当	1,692,544	1,716,267
退職給付費用	72,053	70,482
役員退職慰労引当金繰入額	55,223	65,042
減価償却費	168,259	161,671
研究開発費	※1 563,642	※1 574,775
その他	1,261,114	1,386,081
販売費及び一般管理費合計	※1 5,196,930	※1 5,383,159
営業利益	1,645,456	1,904,469
営業外収益		
受取利息	87,834	68,047
受取配当金	20,591	33,695
匿名組合投資利益	1,432	16,976
その他	86,059	80,171
営業外収益合計	195,918	198,889
営業外費用		
支払利息	678	589
手形売却損	2,223	2,126
投資事業組合運用損	9,196	15,319
その他	5,931	8,376
営業外費用合計	18,029	26,413
経常利益	1,823,346	2,076,946
特別利益		
投資有価証券売却益	7,838	－
固定資産売却益	※2 22,018	※2 －
貸倒引当金戻入額	9,116	778
負ののれん発生益	－	130,168
その他	※3 143,725	※3 －
特別利益合計	182,699	130,946
特別損失		
減損損失	※6 66,403	※6 －
固定資産除却損	※4 7,446	※4 12,815
投資有価証券評価損	－	382,507
投資有価証券売却損	7,841	－
固定資産売却損	－	30,772
貸倒引当金繰入額	－	2,021
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	28,977
災害による損失	－	22,013
その他	※5 50,429	※5 4,775
特別損失合計	132,121	483,882

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
税金等調整前当期純利益	1,873,924	1,724,009
法人税、住民税及び事業税	828,484	630,717
法人税等調整額	△32,790	△25,812
法人税等合計	795,694	604,904
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,119,104
少数株主利益	13,760	14,983
当期純利益	1,064,470	1,104,121

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,119,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	215,333
為替換算調整勘定	－	△10,966
その他の包括利益合計	－	204,367
包括利益	－	1,323,471
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	1,308,488
少数株主に係る包括利益	－	14,983

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,310,056	2,310,056
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,310,056	2,310,056
資本剰余金		
前期末残高	3,116,158	3,116,158
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,116,158	3,116,158
利益剰余金		
前期末残高	31,452,639	31,841,706
当期変動額		
剰余金の配当	△313,403	△302,593
当期純利益	1,064,470	1,104,121
土地再評価差額金の取崩	△361,999	△19,134
当期変動額合計	389,067	782,392
当期末残高	31,841,706	32,624,099
自己株式		
前期末残高	△329,822	△329,918
当期変動額		
自己株式の取得	△95	△50
当期変動額合計	△95	△50
当期末残高	△329,918	△329,968
株主資本合計		
前期末残高	36,549,032	36,938,003
当期変動額		
剰余金の配当	△313,403	△302,593
当期純利益	1,064,470	1,104,121
自己株式の取得	△95	△50
土地再評価差額金の取崩	△361,999	△19,134
当期変動額合計	388,971	782,342
当期末残高	36,938,003	37,720,346

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△270,320	△207,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,692	215,333
当期変動額合計	62,692	215,333
当期末残高	△207,628	7,705
土地再評価差額金		
前期末残高	△207,204	91,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298,533	19,134
当期変動額合計	298,533	19,134
当期末残高	91,329	110,463
為替換算調整勘定		
前期末残高	32,514	35,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,740	△10,966
当期変動額合計	2,740	△10,966
当期末残高	35,254	24,288
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△445,010	△81,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363,966	223,501
当期変動額合計	363,966	223,501
当期末残高	△81,044	142,457
少数株主持分		
前期末残高	199,959	207,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,656	△207,616
当期変動額合計	7,656	△207,616
当期末残高	207,616	－
純資産合計		
前期末残高	36,303,981	37,064,575
当期変動額		
剰余金の配当	△313,403	△302,593
当期純利益	1,064,470	1,104,121
自己株式の取得	△95	△50
土地再評価差額金の取崩	△361,999	△19,134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371,622	15,884
当期変動額合計	760,594	798,227
当期末残高	37,064,575	37,862,803

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,873,924	1,724,009
減価償却費	878,084	793,483
減損損失	66,403	－
のれん償却額	9,575	11,161
退職給付引当金の増減額（△は減少）	69,336	24,101
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	41,223	46,492
固定資産除却損	7,446	7,082
受取利息及び受取配当金	△108,425	△101,742
支払利息	678	589
売上債権の増減額（△は増加）	△111,340	△274,985
たな卸資産の増減額（△は増加）	9,190	△22,629
仕入債務の増減額（△は減少）	27,293	56,320
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	46,355	32,203
その他の流動資産の増減額（△は増加）	102,227	△20,581
その他の流動負債の増減額（△は減少）	132,461	△53,791
その他	△92,226	285,207
小計	2,952,204	2,506,919
利息及び配当金の受取額	104,550	104,778
利息の支払額	△684	△659
法人税等の支払額	△264,550	△1,099,133
法人税等の還付額	84,712	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,876,232	1,511,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200,603	△301,231
有価証券の売却及び償還による収入	600,051	500,526
有形固定資産の取得による支出	△614,160	△1,996,008
有形固定資産の売却による収入	378,485	53,223
投資有価証券の取得による支出	△627,725	△1,559,844
投資有価証券の売却及び償還による収入	247,070	923,307
その他	102,647	165,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,235	△2,214,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△319,189	△305,371
ファイナンス・リース債務の返済による支出	－	△2,470
自己株式の取得による支出	△95	△89,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319,284	△397,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,259	△1,235
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,443,972	△1,100,850
現金及び現金同等物の期首残高	6,572,560	9,016,532
現金及び現金同等物の期末残高	9,016,532	7,915,682

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　７社 子会社は全て連結されております。 連結子会社は、次のとおりであります。 ㈱パナックス 上海速特99化工有限公司（中国） アイオン㈱ アスモ㈱ ㈱ソフト９９オートサービス ㈱くらし企画 ㈱関西エムディ総研 なお、㈱ニシモトは、平成21年４月に㈱くらし企画に商号を変更いたしました。また、㈱関西エムディ総研は、平成22年４月に㈱くらし企画を存続会社として合併しております。	連結子会社の数　６社 子会社は全て連結されております。 連結子会社は、次のとおりであります。 ㈱パナックス 上海速特99化工有限公司（中国） アイオン㈱ アスモ㈱ ㈱ソフト９９オートサービス ㈱くらし企画 なお、㈱くらし企画と㈱関西エムディ総研は、平成22年４月１日に㈱くらし企画を存続会社として合併いたしました。
２．持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、上海速特99化工有限公司の決算日は、平成21年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年１月１日から平成22年３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、上海速特99化工有限公司の決算日は、平成22年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成23年１月１日から平成23年３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、営業外損益に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	ロ　たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	ロ　たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 同左
	ロ　無形固定資産 （イ）のれん 取得時より５年間の定額法により償却しております。 （ロ）その他の無形固定資産 定額法により償却しております。	ロ　無形固定資産（リース資産を除く） （イ）のれん 同左 （ロ）その他の無形固定資産 同左
	――――――	ハ　リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	ロ　退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 また国内連結子会社については、簡便法により計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	ロ　退職給付引当金 同左 ――――――
	ハ　役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	ハ　役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(5) のれんの償却方法及び償却期間	――――――	のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ　消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ロ　レバレッジドリースの会計処理 連結子会社は、平成13年１月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約（出資金額25,881千円、契約期間12年）を締結しております。 匿名組合への出資額は、連結貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び連結子会社持分相当額により当連結会計期間に属する金額を匿名組合投資利益として処理しております。 また、同組合の累積損失額のうち、連結子会社負担に帰属するものは平成22年３月31日現在40,758千円となっており、固定負債の「長期未払金」として連結貸借対照表に計上しております。 ハ　収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	イ　消費税等の会計処理 同左 ロ　レバレッジドリースの会計処理 連結子会社は、平成13年１月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約（出資金額25,881千円、契約期間12年）を締結しております。 匿名組合への出資額は、連結貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び連結子会社持分相当額により当連結会計期間に属する金額を匿名組合投資利益として処理しております。 また、同組合の累積損失額のうち、連結子会社負担に帰属するものは平成23年３月31日現在37,803千円となっており、固定負債の「長期未払金」として連結貸借対照表に計上しております。 ハ　収益及び費用の計上基準 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。	――――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日改正）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2,343千円、税金等調整前当期純利益は31,320千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は40,210千円であります。 （企業結合に関する会計基準） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

(8) 表示方法の変更

当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結損益計算書） 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費」（前連結会計年度529,765千円）は、販売費及び一般管理費の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」（前連結会計年度1,752千円）は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。	（連結損益計算書） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（10）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
１　輸出手形割引高　116,648千円	１　輸出手形割引高　95,266千円
※２　有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物7,665千円、機械装置及び運搬具2,117千円であります。	※２　同左
※３　「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額より繰延税金負債相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 同法律第３条第３項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１項に定める近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△2,068,450千円	※３　「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額より繰延税金負債相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 同法律第３条第３項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１項に定める近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△2,314,733千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 563,642千円	※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 574,775千円
※２　固定資産売却益は、車両及び建物の売却によるものであります。	※２　―――――
※３　特別利益「その他」の内訳 未使用回数券精算益　13,232千円 受取補償金　16,952千円 製品回収引当金戻入額　113,540千円 合計　143,725千円	※３　―――――
※４　固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　3,933千円 機械装置及び運搬具　755千円 工具、器具及び備品　2,405千円 ソフトウェア　352千円 合計　7,446千円	※４　固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　3,943千円 機械装置及び運搬具　1,669千円 工具、器具及び備品　1,407千円 ソフトウェア　62千円 建物等撤去費用　5,733千円 合計　12,815千円
※５　特別損失「その他」の内訳 店舗撤退損失　1,300千円 ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額　34,563千円 ゴルフ会員権売却損　9,595千円 会員権評価損　4,970千円 合計　50,429千円	※５　特別損失「その他」の内訳 環境対策費等　4,675千円 ゴルフ会員権売却損　100千円 合計　4,775千円
※６　減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 用途：賃貸駐車場／場所：広島県広島市／種類：土地／減損損失：66,403千円 当社グループは、主として継続的に収支の把握がなされる事業内容または事業所単位に基づき資産のグルーピングを行い、賃貸用資産および使用の見込みがない遊休資産は原則として物件ごとに個別のグループとし、独立したキャッシュ・フローを生み出さない本社および厚生施設等については各社の共用資産としております。これらの資産グループのうち、事業用資産は、収益性の低下した事業に係る土地・建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し減損損失として計上しております。 なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値および正味売却価額のうち価値の高い方によっており、遊休資産の回収可能価額は正味売却価値によっております。正味売却価値は主として相続税評価額および固定資産税評価額を参考としております。使用価値による場合、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いております。	※６　―――――

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,129,902千円
少数株主に係る包括利益	13,760千円
計	1,143,663千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	62,692千円
為替換算調整勘定	2,740千円
計	65,432千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月1日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	22,274	－	－	22,274
合計	22,274	－	－	22,274
自己株式				
普通株式　（注）	660	0	－	660
合計	660	0	－	660

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	183,719	8.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	129,683	6.0	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	151,297	利益剰余金	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自　平成22年４月1日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	22,274	－	－	22,274
合計	22,274	－	－	22,274
自己株式				
普通株式　（注）	660	0	－	660
合計	660	0	－	660

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日定時株主総会	普通株式	151,297	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月８日取締役会	普通株式	151,296	7.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日定時株主総会	普通株式	151,296	利益剰余金	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　9,241,880 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△225,348 現金及び現金同等物　9,016,532	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　7,166,659 有価証券　1,614,821 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△250,740 償還期限が３ヶ月を超える有価証券　△615,058 現金及び現金同等物　7,915,682

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日現在）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差　額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	845,503	456,031	389,471
	(2) 債券			
	①　国債・地方債等	100,791	99,930	860
	②　社債	1,314,795	1,298,787	16,007
	③　その他	－	－	－
	(3) その他	100,410	100,000	410
	小計	2,361,499	1,954,749	406,749
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	406,404	639,091	△232,687
	(2) 債券			
	①　国債・地方債等	－	－	－
	②　社債	1,966,467	2,335,086	△368,619
	③　その他	－	－	－
	(3) その他	69,755	81,072	△11,317
	小計	2,442,627	3,055,251	△612,624
合計		4,804,126	5,010,000	△205,874

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額　140,701千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	16,008	7,838	7,841

３．減損処理を行った有価証券

該当事項はございません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には原則として全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年３月31日現在）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差　額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	879,606	423,102	456,504
	(2) 債券			
	①　国債・地方債等	199,963	199,961	1
	②　社債	1,010,118	1,000,883	9,234
	③　その他	－	－	－
	(3) その他	100,170	100,000	170
	小計	2,189,857	1,723,947	465,910
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	324,624	341,733	△17,108
	(2) 債券			
	①　国債・地方債等	799,800	799,838	△38
	②　社債	2,718,905	3,140,626	△421,721
	③　その他	－	－	－
	(3) その他	62,856	75,675	△12,819
	小計	3,906,186	4,357,873	△451,687
合計		6,096,044	6,081,820	14,223

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額　121,782千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はございません。

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて382,507千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50％以上下落した場合には原則として全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度　（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度　（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設定しておりましたが、平成21年４月より適格退職年金制度を確定給付年金制度へ移行しております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

① 一時金制度

当社及び国内連結子会社５社(アイオン㈱、アスモ㈱、㈱くらし企画、㈱ソフト９９オートサービス、㈱パナックス)において、退職一時金制度を設定しております。

② 確定給付年金制度

当社は、平成21年４月１日より、従業員定年退職者について、確定給付年金制度を採用しております。

③ 厚生年金基金制度

当社は、平成元年12月１日より、総合設立型の厚生年金基金制度(日本界面活性剤工業厚生年金基金)に加入しております。

２．退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成23年３月31日現在）
① 退職給付債務（注）	△1,466,595	△1,491,363
② 年金資産	426,008	409,835
③ 未積立退職給付債務（①＋②）	△1,040,587	△1,081,527
④ 未認識数理計算上の差異	120,491	134,060
⑤ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△16,351	△13,080
⑥ 退職給付引当金（③＋④＋⑤）	△936,446	△960,548

前連結会計年度
平成22年３月31日

（注）１．国内連結子会社（５社）の退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

２．厚生年金基金制度については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を費用処理しております。したがって、上記の退職給付債務の計算には含まれておりません。なお、平成22年３月31日現在における厚生年金基金の年金資産額を当社の掛金拠出割合で計算した年金資産の金額は1,017,109千円であります。

３．親会社において、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度における給付水準減額の制度変更が行なわれたことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

当連結会計年度
平成23年３月31日

（注）１．国内連結子会社（５社）の退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

２．厚生年金基金制度については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を費用処理しております。したがって、上記の退職給付債務の計算には含まれておりません。なお、平成23年３月31日現在における厚生年金基金の年金資産額を当社の掛金拠出割合で計算した年金資産の金額は909,822千円であります。

３．親会社において、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度における給付水準減額の制度変更が行なわれたことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

３．退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
①　勤務費用	182,061	186,158
②　利息費用	14,592	15,658
③　期待運用収益（減算）	△1,402	△1,704
④　数理計算上の差異の費用処理額	25,904	21,892
⑤　過去勤務債務の費用処理額	△3,270	△3,270

前連結会計年度 平成22年３月31日	当連結会計年度 平成23年３月31日
（注）１．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。 ２．当連結会計年度において当社が厚生年金基金へ拠出した金額は61,042千円であり、①勤務費用に含まれております。	（注）１．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。 ２．当連結会計年度において当社が厚生年金基金へ拠出した金額は61,006千円であり、①勤務費用に含まれております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 平成22年３月31日	当連結会計年度 平成23年３月31日
(1) 当社は原則法により、また国内連結子会社（５社）は簡便法により、退職給付債務を計算しております。 (2) 退職給付見込額の期間配分方法は期間定額基準であります。 (3) 割引率は、2.0%で計算しております。 (4) 期待運用収益率は、0.40%で計算しております。 (5) 数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。 (6) 過去勤務債務の額は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。	(1) 当社は原則法により、また国内連結子会社（５社）は簡便法により、退職給付債務を計算しております。 (2) 退職給付見込額の期間配分方法は期間定額基準であります。 (3) 割引率は、2.0%で計算しております。 (4) 期待運用収益率は、0.40%で計算しております。 (5) 数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。 (6) 過去勤務債務の額は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度　（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度　（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成23年３月31日現在）
繰延税金資産（流動）		
未払費用	179,620	202,409
未払事業税	59,618	24,069
貸倒引当金	9,048	7,001
未実現利益	10,979	11,729
その他	60,043	45,412
小計	319,308	290,622
評価性引当額	△12,940	△13,712
合計	306,368	276,909
繰延税金資産（固定）		
税務上の繰越欠損金	447,397	470,700
減損損失	949,945	915,503
退職給付引当金	383,872	393,789
役員退職慰労引当金	170,614	189,676
土地含み損	8,612	8,612
投資有価証券評価損	32,904	35,825
ゴルフ会員権評価損	54,719	51,626
その他有価証券評価差額金	85,794	－
貸倒引当金	484	449
その他	38,622	30,766
小計	2,172,969	2,096,950
評価性引当額	△1,765,999	△1,622,279
合計	406,969	474,671
繰延税金資産合計	713,338	751,581
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△667	△5,831
繰延税金負債合計	△667	△5,831
繰延税金資産の純額	712,670	745,749

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

最近２連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自　平成21年４月1日　至　平成22年３月31日）

	クルマ（千円）	暮らし（千円）	産業（千円）	その他（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,315,596	3,199,038	4,180,623	269,976	19,965,235	－	19,965,235
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,461	4,185	36,910	95,505	163,062	(163,062)	－
計	12,342,058	3,203,224	4,217,534	365,481	20,128,298	(163,062)	19,965,235
営業費用	11,398,724	3,083,882	3,843,296	160,324	18,486,226	(166,447)	18,319,779
営業利益	943,334	119,342	374,237	205,157	1,642,071	3,384	1,645,456
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	13,663,149	4,727,503	6,572,899	4,469,577	29,433,130	12,294,427	41,727,558
減価償却費	419,514	112,506	278,285	76,971	887,278	－	887,278
減損損失	－	－	－	66,403	66,403	－	66,403
資本的支出	310,805	11,277	83,945	11,214	417,243	－	417,243

（注）１．事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
クルマ	洗車用品（カーワックス等）、自動車用補修・整備用品、その他・家庭用品等、自動車教習事業、オートリース事業、オートサービス事業、自動車鈑金塗装事業
暮らし	温浴事業、家庭用品企画販売事業
産業	工業用の研磨材、濾過材、吸水・洗浄材、生活用品等
その他	不動産賃貸事業

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,294,427千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

４．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	1,487,479	541,800	555,413	74,528	2,659,220
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	－	－	19,965,235
Ⅲ　海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	7.4	2.7	2.8	0.4	13.3

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、台湾、シンガポール、インドネシア

北米……アメリカ、カナダ

欧州……ドイツ、イギリス、ロシア

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

ｄ．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用化学製品の製造販売のほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに事業計画を立案し、また、業績評価や投資意思決定をしております。したがって、当社グループの事業セグメントは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって識別しており、「ファインケミカル事業」「ポーラスマテリアル事業」「サービス事業」及び「不動産関連事業」の４つを報告セグメントとしております。

「ファインケミカル事業」は主に、自動車用化学製品の製造及び販売の事業を行っております。

「ポーラスマテリアル事業」は主に、ポリビニルアルコール等の精密多孔質体の製造及び販売の事業を行っております。

「サービス事業」は主に、自動車整備・鈑金、自動車教習、生活用品企画販売の各事業を行っております。

「不動産関連事業」は主に、自社所有物件の賃貸並びにそれらを利用した温浴事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）	連結財務諸表計上額（注）
	ファインケミカル	ポーラスマテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,341,307	4,180,623	4,955,829	1,487,474	19,965,235	－	19,965,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,550	36,910	27,276	96,993	194,730	(194,730)	－
計	9,374,858	4,217,534	4,983,106	1,584,468	20,159,966	(194,730)	19,965,235
セグメント利益	739,581	374,234	246,549	273,922	1,634,287	11,169	1,645,456
セグメント資産	10,843,783	6,572,899	3,666,237	8,350,210	29,433,130	12,294,427	41,727,558
その他の項目							
減価償却費	198,532	278,285	228,308	178,617	883,744	－	883,744
のれんの償却額	1,080	－	8,494	－	9,575	－	9,575
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	148,340	83,945	167,818	17,138	417,243	－	417,243

（注）１．調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額11,169千円には、セグメント間のたな卸資産取引及び不動産賃貸取引の調整額等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額12,294,427千円は、当社の金融資産です。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）	連結財務諸表計上額（注）
	ファインケミカル	ポーラスマテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,837,257	4,502,192	5,126,449	1,418,276	20,884,175	－	20,884,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,705	44,698	16,331	99,234	188,970	(188,970)	－
計	9,865,962	4,546,891	5,142,780	1,517,511	21,073,145	(188,970)	20,884,175
セグメント利益	832,811	475,716	297,273	289,476	1,895,278	9,191	1,904,469
セグメント資産	12,084,221	6,533,993	3,733,292	8,389,928	30,741,436	11,517,426	42,258,863
その他の項目							
減価償却費	199,795	280,314	154,365	163,022	797,497	－	797,497
のれんの償却額	1,080	－	10,081	－	11,161	－	11,161
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,476,373	426,944	280,704	32,529	2,216,551	－	2,216,551

（注）１．調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額9,191千円には、セグメント間のたな卸資産取引及び不動産賃貸取引の調整額等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額11,517,426千円は、当社の金融資産です。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

ｅ．関連情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
17,306,015	1,487,479	541,800	555,413	74,528	19,965,235

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
18,075,369	1,555,254	577,415	607,468	68,669	20,884,175

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（単位：千円）

	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
減損損失	－	－	－	66,403	66,403

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（単位：千円）

	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
当期償却額	1,080	－	8,494	－	9,575
当期末残高	4,052	－	3,080	－	7,132

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
当期償却額	1,080	－	10,081	－	11,161
当期末残高	2,971	－	63,000	－	65,971

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当連結会計年度において、ポーラスマテリアルセグメントにおいて、130,168千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社アイオン株式会社による自己株式の取得によるものです。

（追加情報）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　1,705.24円	１株当たり純資産額　1,751.78円
１株当たり当期純利益金額　49.24円	１株当たり当期純利益金額　51.08円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,064,470	1,104,121
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,064,470	1,104,121
期中平均株式数（株）	21,614,004	21,613,829

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、賃貸等不動産、資産除去債務、関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,997,997	6,040,689
受取手形	308,563	341,043
売掛金	814,073	963,541
有価証券	801,485	1,614,821
商品及び製品	924,828	966,015
仕掛品	33,086	50,663
原材料及び貯蔵品	330,427	364,074
前払費用	19,356	29,782
繰延税金資産	162,155	136,517
その他	19,975	21,437
貸倒引当金	△4,259	△2,363
流動資産合計	11,407,689	10,526,225
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,645,580	7,741,582
減価償却累計額	△3,580,304	△3,741,337
建物（純額）	4,065,275	4,000,244
構築物	887,286	879,314
減価償却累計額	△656,961	△679,715
構築物（純額）	230,324	199,599
機械及び装置	1,657,185	1,659,363
減価償却累計額	△1,418,501	△1,468,472
機械及び装置（純額）	238,683	190,890
車両運搬具	57,196	78,787
減価償却累計額	△33,838	△47,123
車両運搬具（純額）	23,357	31,663
工具、器具及び備品	646,268	660,616
減価償却累計額	△557,414	△591,580
工具、器具及び備品（純額）	88,853	69,036
土地	10,563,615	11,813,584
有形固定資産合計	15,210,110	16,305,018
無形固定資産		
ソフトウエア	77,401	53,559
のれん	4,052	2,971
その他	10,451	10,866
無形固定資産合計	91,904	67,397

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	4,142,942	4,602,605
関係会社株式	2,283,116	2,323,116
関係会社出資金	109,790	109,790
関係会社長期貸付金	3,883,413	3,663,413
繰延税金資産	107,844	177,650
長期預金	600,000	300,000
会員権	89,812	94,879
その他	44,049	36,532
貸倒引当金	△572,820	△596,416
投資その他の資産合計	10,688,148	10,711,571
固定資産合計	25,990,164	27,083,987
資産合計	37,397,854	37,610,212
負債の部		
流動負債		
買掛金	390,718	425,960
未払金	99,967	94,857
未払費用	315,945	336,241
未払法人税等	491,000	63,000
未払消費税等	40,774	17,735
その他	33,105	30,504
流動負債合計	1,371,511	968,299
固定負債		
退職給付引当金	252,781	288,577
役員退職慰労引当金	282,830	298,080
再評価に係る繰延税金負債	63,466	76,762
その他	215,510	220,673
固定負債合計	814,588	884,093
負債合計	2,186,099	1,852,393

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金		
資本準備金	3,116,158	3,116,158
資本剰余金合計	3,116,158	3,116,158
利益剰余金		
利益準備金	148,040	148,040
その他利益剰余金		
別途積立金	29,600,000	29,600,000
繰越利益剰余金	483,715	795,362
利益剰余金合計	30,231,756	30,543,403
自己株式	△329,918	△329,968
株主資本合計	35,328,053	35,639,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△207,628	7,705
土地再評価差額金	91,329	110,463
評価・換算差額等合計	△116,298	118,168
純資産合計	35,211,754	35,757,819
負債純資産合計	37,397,854	37,610,212

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
製品売上高	9,210,511	9,714,219
不動産賃貸収入	630,681	613,556
売上高合計	9,841,193	10,327,776
売上原価		
製品期首たな卸高	849,740	924,828
当期製品仕入高	622,888	617,146
当期製品製造原価	4,526,467	4,776,828
合計	5,999,096	6,318,803
製品期末たな卸高	924,828	966,015
他勘定振替高	36,013	74,479
不動産賃貸原価	278,105	266,964
売上原価	5,316,360	5,545,272
売上総利益	4,524,833	4,782,504
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	361,417	344,612
販売促進費	235,346	297,507
運賃及び荷造費	361,476	358,836
役員報酬	153,612	151,238
給料手当及び賞与	831,017	846,141
退職給付費用	53,072	53,274
役員退職慰労引当金繰入額	24,860	33,520
法定福利費	148,915	158,053
福利厚生費	9,655	12,756
旅費及び交通費	99,942	106,616
租税公課	66,249	78,996
減価償却費	131,196	137,575
研究開発費	401,900	399,422
業務委託費	－	192,427
その他	601,731	470,847
販売費及び一般管理費合計	3,480,393	3,641,826
営業利益	1,044,439	1,140,678
営業外収益		
受取利息	55,936	46,389
有価証券利息	68,581	54,347
受取配当金	144,389	113,578
仕入割引	11,253	11,320
その他	43,270	51,379
営業外収益合計	323,431	277,015
営業外費用		
支払利息	647	568
手形売却損	2,223	2,126
投資事業組合運用損	8,835	15,319
その他	391	4,397
営業外費用合計	12,097	22,412

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
経常利益	1,355,772	1,395,281
特別利益		
投資有価証券売却益	7,838	－
貸倒引当金戻入額	5,502	66
製品保証引当金戻入額	113,540	－
受取補償金	16,952	－
特別利益合計	143,833	66
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	－	20,000
減損損失	66,403	－
固定資産除却損	5,297	11,509
投資有価証券評価損	－	382,507
投資有価証券売却損	7,841	－
固定資産売却損	－	30,772
災害による損失	－	5,500
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	34,563	2,021
ゴルフ会員権売却損	9,595	100
会員権評価損	4,970	－
環境対策費	－	600
特別損失合計	128,671	453,010
税引前当期純利益	1,370,935	942,336
法人税、住民税及び事業税	575,712	345,664
法人税等調整額	△15,000	△36,703
法人税等合計	560,712	308,961
当期純利益	810,222	633,375

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,310,056	2,310,056
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,310,056	2,310,056
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,116,158	3,116,158
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,116,158	3,116,158
資本剰余金合計		
前期末残高	3,116,158	3,116,158
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,116,158	3,116,158
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	148,040	148,040
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	148,040	148,040
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	30,600,000	29,600,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000,000	－
当期変動額合計	△1,000,000	－
当期末残高	29,600,000	29,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△651,104	483,715
当期変動額		
剰余金の配当	△313,403	△302,593
当期純利益	810,222	633,375
別途積立金の取崩	1,000,000	－
土地再評価差額金の取崩	△361,999	△19,134
当期変動額合計	1,134,819	311,647
当期末残高	483,715	795,362
利益剰余金合計		
前期末残高	30,096,936	30,231,756
当期変動額		
剰余金の配当	△313,403	△302,593
当期純利益	810,222	633,375
土地再評価差額金の取崩	△361,999	△19,134
当期変動額合計	134,819	311,647
当期末残高	30,231,756	30,543,403

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△329,822	△329,918
当期変動額		
自己株式の取得	△95	△50
当期変動額合計	△95	△50
当期末残高	△329,918	△329,968
株主資本合計		
前期末残高	35,193,329	35,328,053
当期変動額		
剰余金の配当	△313,403	△302,593
当期純利益	810,222	633,375
自己株式の取得	△95	△50
土地再評価差額金の取崩	△361,999	△19,134
当期変動額合計	134,724	311,596
当期末残高	35,328,053	35,639,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△270,320	△207,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,692	215,333
当期変動額合計	62,692	215,333
当期末残高	△207,628	7,705
土地再評価差額金		
前期末残高	△207,204	91,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298,533	19,134
当期変動額合計	298,533	19,134
当期末残高	91,329	110,463
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△477,524	△116,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361,225	234,467
当期変動額合計	361,225	234,467
当期末残高	△116,298	118,168
純資産合計		
前期末残高	34,715,805	35,211,754
当期変動額		
剰余金の配当	△313,403	△302,593
当期純利益	810,222	633,375
自己株式の取得	△95	△50
土地再評価差額金の取崩	△361,999	△19,134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361,225	234,467
当期変動額合計	495,949	546,064
当期末残高	35,211,754	35,757,819

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。